

網地島ライン株式会社

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (3) 情報公開シートⅡ補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見等

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 8 年 6 月 12 日	市所管部署	石巻市 企画部地域振興課
-------	-----------------	-------	--------------

2 法人名称等

法人名称	網地島ライン株式会社	設立目的・経過 石巻市より同一航路に就航していた友福汽船(株)及び網地島漁協の一般定期航路事業部門を併合し、就航船舶を緊急医療船として田代島に常駐要望があったことから、海運局・宮城県・牡鹿町を加えた離島航路合併推進協議会を立ち上げたが、合併は難航。これを解決するため、石巻市・牡鹿町・田代浜漁協が第三者出資し、昭和53年7月新会社を設立。平成18年には、石巻市の鮎川・網地島航路を併合し、以降島民の足として生活航路を担っている。
法人所在地	石巻市 中央一丁目14番5号	
設立年月日	昭和 53 年 7 月 28 日	
代表者職・氏名	代表取締役 安倍洋平	

3 定款上の事業内容

(1) 一般旅客定期航路事業
(2) 売店及び食堂の経営
(3) 観光事業
(4) 上記に付帯する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
10,000 千円	1,200 千円	12.0 %	安倍洋平	5,000 千円	50.0 %
			宮城県漁業協同組合	3,500 千円	35.0 %
			自己株式	300 千円	3.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R5期末	R6期末	R7期末
常勤	2	2	2
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	5	5	5
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	7	7	7
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員の状況

	R5期末	R6期末	R7期末
常勤	15	15	17
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	6	6	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	21	21	21
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

一、安全運航
一、観光客誘致により、減少する島民利用者数を補い、航路を安全且つ発展させ、島民の利便を確保する。
一、田代島緊急医療船の常駐により、島民の生命の安全を守る。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期	令和10年度期
ダイヤの見直し	回	目標 計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
目標・指標の説明			新型コロナウイルス感染症流行前の最高輸送人員を目標とし、ゴールデンウィーク等の混雑期において、効率的な運航ダイヤの設定及び臨時便の活用により輸送人員の増加を図るため、ダイヤの見直しを行う。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
離島航路事業 (一般旅客定期航路事業)	運航事業者の経営努力や市の観光施策との連携により、過去最高の輸送人員を記録した。	輸送人員は最高数値を記録した。一方、人件費・燃料費や修繕費の高騰により経費が増加傾向にある。	利用者の更なる利便性向上を目指した運航ダイヤ設定及び臨時便の活用等による過去最高の輸送人員、収入を達成した。
事業の公共性、公益性	田代島及び網地島は石巻市の離島であり、当該航路は島民及び観光客の唯一の交通手段であるとともに、生活物資や環境衛生車両、漁獲物等の輸送を担っている。 また、両島には医療機関が存在するものの、緊急患者搬送のため昼夜を問わず運航しており、夜間は船舶を田代島に常駐させることで島民の生命を守る重要な役割を果たしている。 これらのことから、当該航路は公益上極めて必要不可欠なものである。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	網地島ライン 株式会社
------	-------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	流動資産	218,442,325	227,473,561	9,031,236	333,452,172	105,978,611
	うち 現金・預金	208,857,058	216,648,616	7,791,558	323,590,228	106,941,612
	固定資産	104,753,328	102,024,634	▲ 2,728,694	62,236,563	▲ 39,788,071
	有形固定資産	64,406,817	61,713,619	▲ 2,693,198	59,185,090	▲ 2,528,529
	無形固定資産	775,253	619,253	▲ 156,000	463,253	▲ 156,000
	投資その他の資産	39,571,258	39,691,762	120,504	2,588,220	▲ 37,103,542
	資産の合計	323,195,653	329,498,195	6,302,542	395,688,735	66,190,540
	貸方（科目）	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	流動負債	184,761,860	186,330,359	1,568,499	254,725,412	68,395,053
	うち 短期借入金	170,000,000	175,000,000	5,000,000	201,000,000	26,000,000
	固定負債	78,012,113	72,108,000	▲ 5,904,113	69,180,000	▲ 2,928,000
	うち 長期借入金	75,036,000	72,108,000	▲ 2,928,000	69,180,000	▲ 2,928,000
	引当金	2,976,113	10,567,965	7,591,852	18,579,430	8,011,465
	うち 特別修繕準備金	2,976,113	10,567,965	7,591,852	18,579,430	8,011,465
	負債合計	265,750,086	269,006,324	3,256,238	342,484,842	73,478,518
	純資産	60,421,680	60,491,871	70,191	53,203,893	▲ 7,287,978
	うち 資本金	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0
	うち 資本剰余金	0	0	0	0	0
	うち 利益剰余金	50,721,680	50,791,871	70,191	43,503,893	▲ 7,287,978
	うち その他	▲ 300,000	▲ 300,000	0	▲ 300,000	0
	負債・純資産の部合計	326,171,766	329,498,195	3,326,429	395,688,735	66,190,540

損益計算書（P／L）	科目	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	売上高	105,512,794	122,515,290	17,002,496	136,958,623	14,443,333
	売上原価	347,872,881	368,000,608	20,127,727	369,919,488	1,918,880
	売上利益	▲ 242,360,087	▲ 245,485,318	▲ 3,125,231	▲ 232,960,865	12,524,453
	販売費・一般管理費	20,922,305	21,082,433	160,128	21,952,964	870,531
	営業利益	▲ 263,282,392	▲ 266,567,751	▲ 3,285,359	▲ 254,913,829	11,653,922
	営業外収益	268,123,530	267,185,543	▲ 937,987	325,290,411	58,104,868
	営業外費用	476,453	473,559	▲ 2,894	37,590,366	37,116,807
	経常利益	4,364,685	144,233	▲ 4,220,452	32,786,216	32,641,983
	特別利益	0	0	0	27,419	27,419
	特別損失	0	0	0	40,000,000	40,000,000
	税引前当期純利益	4,364,685	144,233	▲ 4,220,452	▲ 7,186,365	▲ 7,330,598
	法人税等	72,698	74,042	1,344	101,613	27,571
	当期純利益	4,291,987	70,191	▲ 4,221,796	▲ 7,287,978	▲ 7,358,169

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

キャッシュフロー計算書（C/S）	区分	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	営業活動によるキャッシュフロー	12,072,012	7,108,121	▲ 4,963,891	47,521,180	40,413,059
	税金等調整前当期純利益	4,364,685	144,233	▲ 4,220,452	▲ 7,186,365	▲ 7,330,598
	減価償却費	3,133,142	4,117,257	984,115	3,467,058	▲ 650,199
	受取利息及び受取配当金	▲ 4,369	▲ 13,174	▲ 8,805	▲ 193,187	▲ 180,013
	支払利息	447,016	434,719	▲ 12,297	401,528	▲ 33,191
	売上債権の増加額	▲ 176,823	▲ 1,026,874	▲ 850,051	▲ 740,891	285,983
	法人税等の支払額	▲ 72,698	▲ 74,042	▲ 1,344	▲ 101,613	▲ 27,571
	その他	4,381,059	3,526,002	▲ 855,057	51,874,650	48,348,648
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 5,220,504	▲ 1,388,563	3,831,941	36,348,432	37,736,995
	有形固定資産の取得による支出	▲ 5,256,000	▲ 1,424,059	3,831,941	▲ 938,529	485,530
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0	39,999	39,999
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0	156,000	156,000
	長期前払費用の増加額	▲ 120,504	▲ 120,504	0	0	120,504
	長期前払費用の減少額	0	0	0	2,620,962	2,620,962
	無形固定資産の取得による支出	156,000	156,000	0	0	▲ 156,000
	保険積立金の減少額	0	0	0	34,470,000	34,470,000
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 30,228,000	2,072,000	32,300,000	23,072,000	21,000,000
	短期借入金の増加額	0	5,000,000	5,000,000	26,000,000	21,000,000
	短期借入金の減少額	▲ 27,000,000	0	27,000,000	0	0
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,928,000	▲ 2,928,000	0	▲ 2,928,000	0
	自己株式の取得による支出	▲ 300,000	0	300,000	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	▲ 23,376,492	7,791,558	31,168,050	106,941,612	99,150,054
	現金及び現金同等物期首残高	232,233,550	208,857,058	▲ 23,376,492	216,648,616	7,791,558
	現金及び現金同等物期末残高	208,857,058	216,648,616	7,791,558	323,590,228	106,941,612

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	90,373,532	105,994,302	15,620,770	91,905,906	▲ 14,088,396
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	90,373,532	105,994,302	15,620,770	91,905,906	▲ 14,088,396
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
短期借入金			0		0
長期借入金	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
出資・出捐（期末時）	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名： 網地島ライン株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

流動比率は、前期122.0%に対し、当期130.9%となり、8.9ポイント増加していることから、短期的な支払能力は一定程度確保されております。

また、前代表取締役の死亡に伴う保険金の入金により、保険積立金の解約に伴う投資その他の資産の減少及び現金・預金の増加が生じております。一方で、死亡退職金に係る未払金の計上等により流動負債は増加しているものの、流動資産の増加が流動負債の増加を上回っていることから、流動比率は改善しております。

借入金依存率は、前期75.0%に対し、当期68.3%となり、6.7ポイント低下しております。短期借入金は増加しているものの、保険金入金等により総資産が増加したことから、総資産に対する借入金の割合は低下しており、財務面では一定の改善が見られます。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動資産	現金・預金	106,941千円増	旅客運賃収入の増加、保険金入金による増
固定資産	その他の資産	37,103千円減	保険金入金に伴う保険積立金、長期前払費用の解約による減
流動負債	短期借入金	26,000千円増	航路損益の見込みを踏まえた宮城県からの借入金による増

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

旅客運賃収入は、コロナ禍からの回復傾向が継続していることにより、前年度に引き続き増加しております。

また、前代表取締役の死亡に伴う保険金収入の計上により、経常利益は前年度と比較して増加しております。一方で、当該保険の解約に伴う損失及び死亡退職金を計上したことにより、最終的な当期純利益は減少となりました。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
売上高	旅客運賃収入	14,374千円増	コロナ禍からの輸送人員の回復に伴い増加
経常収益		32,641千円増	死亡保険金入金による増
特別損失		40,000千円増	死亡退職金の計上

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

営業活動によるキャッシュフローについては、税金等調整前当期純利益が-7,186千円となりましたが、死亡退職金の未払計上等を含むその他の増加51,875千円、減価償却費3,467千円の計上等により、47,521千円となっています。

投資活動によるキャッシュフローについては、有形固定資産の取得による支出938千円があった一方、前代表取締役の死亡に伴う保険積立金の減少34,470千円、長期前払費用の減少2,621千円等により、36,348千円となっています。

財務活動によるキャッシュフローについては、長期借入金の返済2,928千円があった一方、航路損益の見通しを踏まえた短期借入金の増加26,000千円により、23,072千円となっています。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度の216,649千円から106,942千円増加し、323,590千円となっています。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
営業活動	その他	48,348千円増	死亡退職金40,000千円の未払計上等による増
投資活動	保険積立金の減少額	34,470千円増	死亡保険金入金に伴う保険解約による増
財務活動	短期借入金の増加額	21,000千円増	航路損益の見込みを踏まえた、宮城県から借入金による増

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
離島航路維持費補助金	85,718,236	確保維持補助金市負担分
離島航路事業者 経営安定化補助金	6,187,670	離島緊急搬送対策費(田代島夜間船舶待機費用)、 島民割引市独自実施分

(2) 市からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：網地島ライン株式会社

担当部署名：企画部地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（１）中間的な経営目的・事業計画

本航路の利用者は、島民以外の観光客等が多くを占めており、今後、島内における若年層の流出や高齢化が進む中で、島民の利用だけで収入増加を見込むことは困難であることから、観光資源の活用による交流人口の拡大を積極的に図り、観光客等の増加で収入を補っていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、旅客運賃、自動車航送運賃等の見直し、島民を含めた利用者全体の利便性向上を目指した離島航路のダイヤのあり方について、検討していただきたい。

（２）主要事業の成果、課題

【成果】

・運行事業者の経営努力や市の観光施策との連携等により、令和7年度の利用者数は109,866人となり、過去最高を記録したと考える。

【課題】

・輸送人員の回復に伴い、旅客運賃収入は増加しているものの、燃料費や光熱水費等の高騰により経費が増加傾向にあるので、経費削減に努めていただきたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（１）貸借対照表

自己資本比率は13.4%と前年度の18.3%から低下しており、財務基盤の安定性には引き続き課題が認められる。一方、流動比率は130.9%となっており、前年度の122.0%から改善していることから、短期的な支払能力は一定程度確保されている。

また、固定比率は116.9%となっており、前年度の168.6%から改善しているものの、固定資産を自己資本で十分に賄っていない状況にあることから、引き続き財務状況を注視する必要がある。

離島航路事業は、その性質上、採算性を確保することが難しいものであるが、島民にとって唯一の交通手段であり、生活に欠かせない重要な公共交通であることから、宮城県と市が資金貸付を行うとともに、運航による欠損額については国・宮城県・市が連携し、補助金を交付して事業の維持を支えているので、引き続き、健全な財政運営の確保に向け、効率的かつ効果的な事業運営を図られたい。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

船舶の燃料費高騰や定期検査費の増加により、営業利益率は-186.1%、総資産経常利益率は8.2%、総資産回転率は0.3回となっている。

営業利益率は引き続き大幅なマイナスとなっており、収益性に課題が認められる。一方で、前代表取締役の死亡に伴う保険金収入等により営業外収益が増加したことから、総資産経常利益率は前年度と比較して改善している。

また、総資産回転率は0.3回にとどまっており、保有資産に対する売上規模は引き続き低い水準にあることから、今後も輸送人員及び旅客運賃収入の確保に努め、収益性の改善を図る必要がある。

なお、損益は依然として国庫補助金等で補填している状況であることから、健全な財政運営の確保に向け、経費抑制や資産活用の効率化など、効率的かつ効果的な事業運営を図りたい。

(3) キャッシュフロー計算書

事業活動では、未払金の増加（退職金含む）により一時的なキャッシュ流入が生じている。

投資活動では、保険契約の解約に伴う支出・入金が主で、本業による収益活動とは直接関係していない。

財務活動では、宮城県からの長期借入金の増加により資金が確保されているが、将来的には返済負担が発生する。

各活動ごとにキャッシュフローの増減要因は明確であり、短期的な資金繰りは一定程度安定しているものの、未払金や借入金の増加による将来負担を踏まえた計画的な資金管理が必要と認められる。

(4) 市による財政・金融支援等

離島航路に対する補助は、平成23年度から事前内定方式へと変更され、補助申請の基礎となる事業計画についても、国・宮城県・市・航路事業者で構成される協議会において協議・作成されているため、より適正な計画のもとで運航が行われ、その収支欠損に対し補助が実施されている。

また、補助金算定の基礎となる会計についても、国・宮城県・市による毎年度の詳細な会計検査を通じて、資金執行の適正性が厳格に確認され、必要な指導も徹底されている。

今後も、これらの仕組みを継続しながら当法人に対する補助を適切に行い、離島航路事業の維持・安定を図っていく。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

離島航路は、島民にとって唯一の交通手段であるとともに、生活物資等の輸送に不可欠であり、安定的な運航の確保が求められている。

今後、新造船の償還等に伴い多額の経費が見込まれるほか、燃料費や光熱水費の高騰により欠損額が増加する可能性がある。これに対応するため、旅客運賃収入の増加や燃料・光熱水費の削減等により収益性の改善を図りつつ、離島航路の安定的な維持に努める必要がある。